

平成15年度

財 務 諸 表

独立行政法人

農業・生物系特定産業技術研究機構

(法人 個別)

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	6
4. 行政サービス実施コスト計算書	7
5. 重要な会計方針	8
6. 注記事項	10
7. 附属明細書		

なお、従来から当法人が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

流動資産

現金及び預金		9,530,494,499	
有価証券		1,050,000,000	
たな卸資産		54,233,217	
前渡金		31,508,551	
前払費用		6,810,827	
未収収益		27,750,994	
一年以内回収予定長期貸付金	566,800,000		
貸倒引当金	<u>7,207,033</u>	559,592,967	
未収金		1,978,031,602	
未収消費税等		22,823,900	
その他流動資産		<u>3,961,006</u>	
流動資産合計			13,265,207,563

固定資産

1 有形固定資産

建物	72,718,624,658		
減価償却累計額	<u>6,532,539,298</u>	66,186,085,360	
構築物	14,630,286,692		
減価償却累計額	<u>2,170,352,822</u>	12,459,933,870	
機械装置	2,015,273,321		
減価償却累計額	<u>542,373,527</u>	1,472,899,794	
車両運搬具	423,213,629		
減価償却累計額	<u>155,877,829</u>	267,335,800	
工具器具備品	15,399,621,584		
減価償却累計額	<u>5,246,586,497</u>	10,153,035,087	
土地		178,683,660,322	
建設仮勘定		174,919,549	
その他の有形固定資産		<u>1,306,183,018</u>	
有形固定資産合計			270,704,052,800

2 無形固定資産

特許権		26,814,696	
実用新案権		177,543	
ソフトウェア		155,318,963	
電話加入権		43,995,900	
工業所有権仮勘定		140,895,357	
その他無形固定資産			
水道施設利用権		<u>2,586,845</u>	
無形固定資産合計			369,789,304

3 投資その他の資産

投資有価証券		9,100,188,896	
関係会社株式		1,892,447,017	
長期貸付金	1,511,950,000		
貸倒引当金	<u>19,224,901</u>	1,492,725,099	
長期前払費用		3,418,060	
長期預金		130,000,000	
預託金		730,825,000	
敷金・保証金		30,210,000	
その他の資産			
出資金		<u>2,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>13,379,816,072</u>

固定資産合計

284,453,658,176

資産合計

297,718,865,739

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

流動負債

運営費交付金債務	1,775,043,769	
一年以内返済予定長期借入金	3,519,000,177	
未払金	9,762,278,905	
未払費用	164,514,810	
未払法人税等	38,247,200	
リース債務	227,128,846	
前受金	14,405,940	
預り金	284,727,445	
引当金	11,502,386	
その他流動負債	10,500	
流動負債合計		15,796,859,978

固定負債

リース債務	410,446,027	
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	6,228,333,135	
資産見返寄付金	36,914,712	
資産見返物品受贈額	3,254,231,373	
建設仮勘定見返運営費交付金	43,217,549	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	44,723,888	9,607,420,657
長期借入金	3,439,871,990	
退職給付引当金	2,178,495	
固定負債合計		13,459,917,169

法令に基づく引当金等

UR対策事業運用利益金等負債	301,569,416	
負債合計		29,558,346,563

資本の部

資本金

政府出資金	287,351,999,538	
地方公共団体出資金	2,900,000	
その他出資金	4,198,280,000	
資本金合計		291,553,179,538

資本剰余金

資本剰余金	8,025,354,701	
損益外減価償却累計額(-)	-8,963,683,478	
損益外固定資産除売却差額(-)	-829,289,815	
資本剰余金合計		-1,767,618,592

利益剰余金

利益剰余金合計	-21,625,041,770	
資本合計		268,160,519,176
負債資本合計		297,718,865,739

損益計算書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

経常費用

(単位:円)

農業技術研究業務費

給与、賞与及び諸手当	17,129,676,762	
法定福利費・福利厚生費	1,729,915,147	
退職金	2,079,576,258	
其他人件費	1,398,053,800	
外部委託費	1,904,588,580	
研究材料消耗品費	3,572,336,212	
支払リース料・賃借料	256,977,912	
減価償却費	2,277,394,620	
保守・修繕費	1,651,259,693	
旅費交通費	711,916,387	
水道光熱費	1,573,007,974	
図書印刷費	571,165,796	
雑費	421,171,549	35,277,040,690

基礎的研究業務費

給与、賞与及び諸手当	35,607,037	
法定福利費・福利厚生費	12,182,395	
其他人件費	80,617,175	
外部委託費	2,601,656,488	
研究材料消耗品費	7,307,262	
支払リース料・賃借料	18,362,401	
減価償却費	10,557,116	
保守・修繕費	5,049,118	
旅費交通費	8,406,928	
図書印刷費	5,749,733	
雑費	18,363,523	2,803,859,176

農業機械化促進研究業務費

給与、賞与及び諸手当	249,046,446	
法定福利費・福利厚生費	29,620,534	
退職金	74,883,522	
其他人件費	51,136,914	
外部委託費	111,651,103	
研究材料消耗品費	68,748,891	
支払リース料・賃借料	1,707,477	
減価償却費	685,220	
試作機械	160,751,005	
保守・修繕費	16,900,541	
旅費交通費	18,962,636	
水道光熱費	10,045,053	
図書印刷費	9,599,146	
雑費	15,873,406	819,611,894

出融資業務費

給与、賞与及び諸手当	19,352,411	
賞与引当金繰入	3,800,109	
法定福利費・福利厚生費	2,399,630	
研究材料消耗品費	169,050	
支払リース料・賃借料	32,004	
貸倒引当金繰入	13,567,234	
旅費交通費	683,990	
図書印刷費	37,400	
雑費	780,529	40,822,357

損益計算書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

研究支援業務費		
給与、賞与及び諸手当	7,681,439	
賞与引当金繰入	1,397,221	
法定福利費・福利厚生費	1,016,349	
其他人件費	4,912,066	
研究材料消耗品費	240,281	
支払リース料・賃借料	307,440	
保守・修繕費	126,000	
旅費交通費	299,450	
図書印刷費	1,680,466	
雑費	1,794,127	19,454,839
<hr/>		
検査鑑定業務費		
給与、賞与及び諸手当	50,241,659	
法定福利費・福利厚生費	5,131,435	
其他人件費	1,350,474	
研究材料消耗品費	669,117	
支払リース料・賃借料	401,958	
保守・修繕費	909,715	
旅費交通費	1,321,365	
水道光熱費	1,647,307	
図書印刷費	378,477	
雑費	911,323	62,962,830
<hr/>		
一般管理費		
役員報酬	168,471,815	
給与、賞与及び諸手当	2,994,789,002	
賞与引当金繰入	6,305,056	
法定福利費・福利厚生費	604,042,064	
退職金	523,220,627	
其他人件費	174,304,539	
消耗品費	264,026,597	
支払リース料・賃借料	108,055,643	
減価償却費	208,594,700	
保守・修繕費	914,380,922	
旅費交通費	132,491,809	
水道光熱費	191,152,157	
図書印刷費	70,980,374	
雑費	403,871,134	6,764,686,439
<hr/>		
財務費用		
支払利息		85,169,181
経常費用合計		<hr/> 45,873,607,406
経常収益		
運営費交付金収益	38,627,412,736	
出融資事業収入	67,018,622	
研究支援事業収入	9,212,554	
その他事業収益	241,456,529	
受託収入		
政府等受託収入	4,508,756,946	
その他受託収入	586,056,181	5,094,813,127
<hr/>		
施設費収益		40,066,690
資産見返負債戻入		2,137,069,645
財務収益		
受取利息	5,325,405	
有価証券利息	134,148,868	139,474,273
<hr/>		
雑益		53,020,596
経常収益合計		<hr/> 46,409,544,772
経常利益		<hr/> 535,937,366

(法人 個別)

損益計算書
(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

臨時損失		
固定資産除却損	98,586,038	
固定資産売却損	2,134,063	
関係会社株式評価損	468,258,473	
関係会社株式清算損	3,257,516	
過年度資産見返負債戻入修正	<u>143,820</u>	<u>572,379,910</u>
臨時利益		
固定資産売却益	1,268,674	
資産見返負債戻入	30,691,881	
還付消費税等	13,303,549	
関係会社株式清算益	3,983,675	
UR対策事業運用利益金等負債戻入	7,654,733	
過年度減価償却費戻入	<u>143,820</u>	<u>57,046,332</u>
税引前当期純利益		20,603,788
法人税,住民税及び事業税		<u>38,247,200</u>
当期純損失		<u>17,643,412</u>
当期総損失		<u><u>17,643,412</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料・商品又はサービスの購入による支出	-14,038,887,855
関係会社株式取得による支出	-192,000,000
事業貸付金貸付額	-10,000,000
出融資業務支出	-2,291,614
研究支援業務支出	-4,178,219
人件費支出	-27,130,520,507
その他の業務支出	-1,565,935,252
運営費交付金収入	42,124,984,000
受託収入	4,856,401,610
手数料収入	60,124,786
関係会社整理に伴う収入	391,747,919
事業貸付金回収額	423,070,000
出資事業収入	67,145,167
研究支援業務収入	11,002,164
その他事業収入	245,871,773
小計	5,236,533,972
利息の受取額	207,744,890
利息の支払額	-85,109,162
国庫納付金の支払額	-31,642,322
法人税等の支払額	-2,710,000
法人税等の還付額	12,399,525
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,337,216,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期預金の増減	-15,617,534
預託預金の表示振替による増減	300,000,000
有価証券償還による支出	300,000,000
有価証券取得による支出	-1,050,000,000
投資有価証券取得による支出	-1,400,000,000
有形固定資産の取得による支出	-6,993,252,520
有形固定資産の売却による収入	6,376,729
無形固定資産の取得による支出	-103,947,605
施設費による収入	2,198,245,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	-6,758,195,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	
地方公共団体出資金の払戻による支出	-3,000,000
その他出資金の払戻による支出	-31,950,000
借入金の返済による支出	-413,800,000
有償減資に伴う民間出資者への支出	-359,379,752
金銭出資金受付による収入	145,000,000
長期借入れによる収入	967,609,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	304,479,415
資金増加額	-1,116,499,145
統合による資金増加額	2,720,428,401
資金期首残高	7,926,565,243
資金期末残高	9,530,494,499

(法人 個別)

行政サービス実施コスト計算書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費	38,900,511,760	
出融資業務費	40,822,357	
研究支援業務費	19,454,839	
検査鑑定業務費	62,962,830	
一般管理費	6,764,686,439	
財務費用	85,169,181	
臨時損失	572,379,910	46,445,987,316

(2) (控除)

出融資事業収入	-67,018,622	
研究支援事業収入	-9,212,554	
その他事業収益	-241,456,529	
受託収入	-5,094,813,127	
資産見返寄付金戻入	-4,050,059	
財務収益	-139,474,273	
雑益	-53,020,596	
固定資産売却益	-1,268,674	
還付消費税等	-13,303,549	
関係会社株式清算益	-3,983,675	-5,627,601,658

業務費用合計 40,818,385,658

損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	3,506,786,026	
損益外固定資産除売却相当額	538,230,356	
損益外減価償却等相当額合計		4,045,016,382

引当外退職手当増加見積額 -1,205,348,257

機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	3,741,658,791	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引による機会費用	55,729,781	3,797,388,572

(控除)法人税等 -38,247,200

行政サービス実施コスト 47,417,195,155

(法人 個別)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用しております。

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しています。

(2) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	2～50年
機械装置	2～9年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～13年

無形固定資産

定額法を採用しています。

特許権等 4～8年

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいています。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準(民間研究促進業務勘定を除く)

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、事業年度末に在職する役員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。

(4) 引当金の計上基準(民間研究促進業務勘定)

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

役員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職金の要支給額の見込に基づき計上しております。

なお、職員については、全て国等からの出向者で構成されており、民間研究促進業務勘定では退職せず、退職手当も支給しないこととされているため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。

(5) 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

UR対策事業運用利益金等負債

旧「農業に関する技術の研究開発の促進に関する特別措置法」に基づく、研究開発の成果の普及を行うための財源に充てるため、独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構の民間研究促進業務及び基礎的研究業務に係る財務及び会計に関する省令に基づき計上しております。

(6) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合には、持分相当額)によっております。

(法人 個別)

(7) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

最終仕入原価法を採用しています。

未成受託研究支出金

個別法による原価法を採用しています。

消耗品及びその他の貯蔵品

最終仕入原価法を採用しています。

(8) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.435%で計算しております。

政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.435%で計算しております。

(9) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(10) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法を採用しています。

(重要な会計方針の変更)

工業所有権の会計処理

従来は、自己創設の工業所有権の取得に係る支出について支出時に費用処理としておりましたが、当期より自己創設の工業所有権の取得に係る支出について資産計上する方法に変更しております。この変更は、独立法人会計基準が改訂され、自己創設の工業所有権についてもその取得に係る支出を固定資産として計上することとされたためであります。

この結果、前期と同一の基準に比べて研究業務費が32,286,600円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が32,286,600円増加しております。

引当外退職給付増加見積額の処理

従来は、引当外退職給付増加見積額については、自己都合退職金要支給額の当期増加額を計上しておりましたが、当期より事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。この変更は、独立行政法人会計基準が改訂されたためであります。

この結果、前期と同一の基準に比べて引当外退職給付増加見積額及び行政サービス実施コストが576,834,614円減少しております。

無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の処理

従来は、無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用については、行政サービス実施コスト計算書に計上していませんでしたが、当期より計上する方法に変更しております。この変更は、独立行政法人会計基準が改訂され、無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用として計上することとされたためであります。

この結果、前期と同一の基準に比べて無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用及び機会費用、並びに行政サービス実施コストが55,729,781円増加しております。

(法人 個別)

注記事項

(1) 貸借対照表	
運営費交付金から充当されるべき退職一時金の見積額	23,803,875,573 円
国等からの出向職員に係る退職一時金の見積額	139,056,109 円
オペレーティングリースの取引	
1) 貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料	66,592,500 円
2) 貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	60,705,902 円
(2) 損益計算書	
過年度減価償却費戻入、過年度資産見返負債戻入修正は、動物衛生研究所における過年度取得固定資産の計上認識時点の訂正に伴う、過年度計上済みの減価償却費を戻し入れ処理したものです。	
(3) キャッシュフロー計算書	
資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	9,530,494,499 円
重要な非資金取引	
1) 寄付による資産の取得	
構築物	2,266,110 円
工具器具備品	19,418,175 円
ソフトウェア	1,629,915 円
計	23,314,200 円
2) ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	387,026,472 円
3) 生物系特定産業技術研究推進機構より引き継いだ資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。	
流動資産	3,768,277,438 円
固定資産	28,513,838,925 円
資産合計	32,282,116,363 円
流動負債	1,151,131,388 円
固定負債	2,594,300,000 円
法令に基づく引当金	309,224,149 円
負債合計	4,054,655,537 円
資本金	54,116,830,752 円
承継欠損金	-25,889,369,926 円
資本合計	28,227,460,826 円
負債・資本合計	32,282,116,363 円
(4) 行政サービス実施コストに準ずる費用関係	
独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。	
筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用	311,236,634 円
(5) 持分法損益等	
関連会社に対する投資の金額	358,352,142 円
持分法を適用した場合の投資の金額	353,608,788 円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	4,743,354 円